

要援護高齢者等タクシー利用料金助成事業の検証と今後の方向性(案)

1 事業概要

平成 12 年度から入間市の独自サービスとして、要援護高齢者等が老人福祉施設等を利用し、又は病院等の医療機関へ通院等する際にタクシーを利用した場合、当該利用料金の一部を助成することにより、要援護高齢者等の自立を支援し、もって要援護高齢者等の福祉の向上を図る。

※要援護高齢者等：市内に住所を有し、かつ、介護保険法第 19 条に規定する認定を受けた者をいう。ただし、入間市重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成に関する要綱に規定する重度心身障害者を除く。

※助成内容：助成額は利用券 1 枚につき 500 円とする。利用券の交付枚数は年間最大 24 枚とする。利用券の利用は 1 回の利用につき 2 枚まで使用できる。

2 計画等への位置付け

【入間市第 10 次高齢者保健福祉計画第 9 期介護保険事業計画】

入間市第 10 次高齢者保健福祉計画第 9 期介護保険事業計画において、在宅で暮らし続けるための重層的・包括的な支援として、市独自サービス事業の実施の中に「通院等に利用するタクシー料金の一部を助成します」と位置付けている。

【入間市行政改革大綱第 2 期実行計画】

入間市行政改革大綱第 2 期実行計画の個別改革進行プランの中に「要援護高齢者タクシー券の見直し（地域公共交通の見直しなどの状況にあわせ、事業のあり方について調査、研究を進める。令和 4 年度～6 年度：検討、令和 7 年度～8 年度：準備・実行）と位置付けている。

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

令和 4 年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「外出する際の移動手段」の結果は、徒歩 65.5%、自動車（自分で運転）53.0%、電車 35.1%、自転車 24.1%、自動車（人に乗せてもらう）22.8%、路線バス 18.9%、タクシー 9.3%、ていーろーど・ていーワゴン 6.7%である。

【いるまドック】

令和 6 年度いるまドックの 1 次評価の対象事業に選ばれ、要改善の評価を受けた。

3 過去5年間の実施状況

介護度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	介護認定済	申請者	介護認定済	申請者	介護認定済	申請者
要支援1	1,495 人	1,284 人	1,720 人	1,409 人	1,826 人	1,584 人
要支援2	938 人	731 人	939 人	776 人	996 人	830 人
要介護1	1,595 人	907 人	1,683 人	942 人	1,707 人	1,035 人
要介護2	909 人	448 人	916 人	450 人	928 人	496 人
要介護3	869 人	259 人	937 人	290 人	921 人	291 人
要介護4	724 人	150 人	783 人	155 人	796 人	187 人
要介護5	553 人	72 人	528 人	70 人	487 人	68 人
合 計	7,083 人	3,851 人	7,506 人	4,092 人	7,661 人	4,491 人
申 請 率	54.4%		54.5%		58.6%	
発券枚数	87,888 枚		91,488 枚		101,220 枚	
利用枚数	45,094 枚		40,823 枚		44,875 枚	
決 算 額	27,038,600 円		24,440,600 円		22,437,500 円	
利 用 率	51.3%		44.6%		44.3%	

介護度	令和4年度		令和5年度		5か年平均	
	介護認定済	申請者	介護認定済	申請者	介護認定済	申請者
要支援1	1,924 人	1,686 人	2,134 人	1,751 人	1,820 人	1,543 人
要支援2	1,064 人	818 人	1,152 人	853 人	1,018 人	802 人
要介護1	1,737 人	1,083 人	1,799 人	1,124 人	1,704 人	1,018 人
要介護2	973 人	508 人	1,011 人	538 人	947 人	488 人
要介護3	918 人	291 人	979 人	306 人	925 人	287 人
要介護4	819 人	191 人	850 人	199 人	794 人	176 人
要介護5	508 人	77 人	512 人	81 人	518 人	74 人
合 計	7,943 人	4,654 人	8,437 人	4,852 人	7,726 人	4,388 人
申 請 率	58.6%		57.5%		56.7%	
発券枚数	105,000 枚		110,064 枚		99,132 枚	
利用枚数	44,795 枚		43,951 枚		43,908 枚	
決 算 額	22,397,500 円		21,975,500 円		23,657,940 円	
利 用 率	42.7%		39.9%		44.6%	

※5 か年平均の申請者 4,388 人中、要支援 1・2 の申請者は 2,345 人で、全体の 53.44%である。

4 令和5年度介護度別利用状況

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
発券人数	1,751 人	853 人	1,124 人	538 人	306 人	199 人	81 人	4,852 人
発券割合	36%	18%	23%	11%	6%	4%	2%	100%
発券枚数	39,612 枚	19,500 枚	25,608 枚	12,138 枚	6,894 枚	4,506 枚	1,806 枚	110,064 枚
利用枚数	19,540 枚	9,009 枚	8,579 枚	3,792 枚	1,488 枚	1,157 枚	386 枚	43,951 枚
利 用 率	49%	46%	34%	31%	22%	26%	21%	40%
利用割合	44%	20%	20%	9%	3%	3%	1%	100%

※要支援1及び要支援2の利用割合は、利用枚数全体43,951枚の約64%にあたる28,549枚である。

5 令和5年度タクシー券発券者の介護サービス利用状況

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
発券人数	1,751 人	853 人	1,124 人	538 人	306 人	199 人	81 人	4,852 人
発券者の内 介護サービ ス利用者数	1,191 人	719 人	1,025 人	503 人	295 人	191 人	76 人	4,000 人
サービス利 用者の割合	68.0%	84.3%	91.2%	93.5%	96.4%	96.5%	93.8%	82.4%

【タクシー券発券者の介護サービス利用状況】

要介護者に比べ要支援者の介護サービス利用状況が低いことについては、タクシー利用料金助成事業を受けるために要介護申請をしている方が多いことが原因の一つとして考えられる。

6 他市の状況

令和6年6月に老人福祉圏域（南西部圏域：志木市、新座市、富士見市、朝霞市、ふじみ野市、和光市、三芳町、西部圏域：所沢市、飯能市、狭山市、日高市）10市1町に対して「タクシー利用料金助成事業」について調査を行った。

その結果、11市町で入間市と同じような事業内容で実施している自治体はなかったが、5自治体で内容が異なる事業を実施していた。ただし、寝たきり又は常時車椅子を利用している高齢者等が移送用車両で通院等をするため費用を助成する等の条件設定や、上限額の設定、発券枚数を抑える等により、いずれも入間市の事業費より低く抑えられている。

自治体名	事業概要	R5 決算額
志木市 ふじみ野市 和光市 所沢市 飯能市 狭山市	実施なし	
日 高 市	75歳以上の方に、500円の補助券を年間15枚支給している。	3,434,000円
新 座 市	65歳以上且つ要介護認定3以上の方で寝たきりの状態等の方が、寝台や車椅子で通院等するため費用を助成している。1回の利用限度額は13,500円	2,887,980円
富士見市	70歳以上の要支援・要介護認定者に利用料金の1/2（上限600円）を年12回まで助成している。	5,638,250円
朝 霞 市	寝たきり又は常時車椅子を利用している高齢者等が移送用車両で通院等をするため費用を助成している。利用内容に応じた助成割合が定めてある。	17,128,880円
三 芳 町	70歳以上の方に、500円を助成している。1年間の限度額は10,000円。	7,185,500円
入 間 市	要支援・要介護認定者に1枚500円の利用券を年間最大24枚支給している。	21,975,500円

※ 入間市は、近隣の所沢市、飯能市、狭山市、日高市とともに、「埼玉県西部地域まちづくり協議会（以下、「ダイア5市」という。）」を組織しているが、ダイア5市のうち、所沢市、飯能市及び狭山市は未実施であった。

7 タクシー利用料金助成事業の検証

【経緯】

平成12年度の介護保険制度の創設により、当時実施していたシルバーサービス事業のシルバータクシー券とは別に、入間市の独自サービスとして要介護者等タクシー券（一枚600円の利用券を年間最大24枚）を交付し、通院等に利用するタクシー料金の一部助成を開始した。

その後、配付枚数の削減（36枚⇒24枚）等の改正を経て、令和3年4月にタクシーの初乗り料金の改正に伴い、タクシー券の金額を600円から500円に改正し現在に至る。

【現状と課題】

- ① タクシー利用料金助成事業を受けるため介護認定を受ける方がみられ、タクシー利用料金助成事業においても、介護保険制度においても課題となっている。
- ② 使用目的を通院、介護施設等への通所に限定しているが、利用実態の把握が困難。
- ③ 西部老人福祉圏域及び南西部老人福祉圏域におけるタクシー利用料金助成事業の状況は、入間市の事業内容が手厚く、事業費も突出している状況である。
- ④ タクシー券を配付しても、最近ではタクシーの確保が困難である。
- ⑤ 令和2年4月1日から、ていワゴンの本格運行を開始し、当該事業開始時点（平成12年度）にくらべ、細やかなルート設定となっている。
- ⑥ 介護施設への送迎は多くの施設で対応している。また、病院の送迎についても一部の病院では駅までの送迎を行っている。

【今後の方向性】

事業開始の平成12年度から20年以上経過し、高齢者人口は増加傾向で推移し、高齢者を取り巻く環境も変化しているが、当該事業は、事業開始以来、大きな見直しは行わず現在に至っている。

そのため、上述した状況の変化に対応しておらず、また、利用実態の把握が難しいため事業の検証も十分に出来ていない状況である。

また、タクシー利用料金助成事業を受けるために介護認定申請をされる方が多く発生するという課題に直面している。

これらの状況と近隣の所沢市、飯能市及び狭山市が未実施であることも踏まえると、タクシー利用料金助成事業は廃止すべきものとする。しかし、入間市第10次高齢者保健福祉計画第9期介護保険事業計画の位置づけと、激変緩和を考慮し令和7年度・8年度の2年間は事業内容を見直すことで継続する。

8 タクシー利用料金助成事業内容の見直し（案）

- ① 利用対象者から要支援 1 及び要支援 2 の方を外す
 - ② 要介護者のタクシー利用券の最大発券枚数を 12 枚（現行の 1/2）とする
- ※①及び②について、令和 7 年度当初から適用し令和 8 年度末まで継続
- ③ 令和 8 年度をもって事業廃止